

令和2年度(2020年度)

管理事業名	総合的自転車対策事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 4 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 4 自転車駐車場費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室		
予算大事業名	総合的自転車対策事業				
総合的自転車対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)交通対策費 総合的自転車対策事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)公共駐車場整備費 総合的自転車対策事業				
事業の目的と概要					
【目的】 駅周辺における自転車等駐車場の確保及び自転車等(原付、自動二輪を含む)の放置防止策を実施します。					
【概要】 自転車等放置禁止区域内での放置防止啓発、指導及び自転車等放置禁止区域外の放置自転車等の移送を実施します。 駅周辺に自転車駐車場を設置、運営し、市が定める場所への駐車を促進することにより、駅前の美観の維持を行います。 自転車コールセンターを設置し、移送された自転車等の返還及び自転車駐車場についての問い合わせへの対応を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
放置自転車の台数	台	6,321	5,635	3,201	1年間に市内放置禁止区域内外から移送した放置自転車の台数
自転車駐車場の利用状況	%	85.2	84.1	73.1	収容可能台数に対する利用台数の割合
成果の説明	自転車駐車場の利用促進施策が一巡し、放置自転車の台数は前年度よりも減少しています。 自転車駐車場の利用状況は減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	409,716	398,224	333,422	△64,802
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	1,241	1,131	836	△296
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	53,319	14,661	9,611	△5,050
経常収入 小計(a)	464,276	414,016	343,869	△70,148
費用				
給与関係費	38,938	38,225	39,730	1,504
物件費	548,897	553,260	534,327	△18,933
維持補修費	45,694	27,272	37,528	10,255
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,611	2,615	2,716	100
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	189,961	195,335	199,795	4,460
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,612	2,635	2,629	△6
退職手当引当金繰入額	2,251	639	1,158	519
支払利息	10,245	9,329	8,381	△948
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	841,209	829,311	826,262	△3,049
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△376,933	△415,295	△482,394	△67,099
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	2,186	-	△2,186
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	2,186	-	△2,186
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△2,186	-	2,186
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△376,933	△417,481	△482,394	△64,913
一般財源充当額	371,953	371,163	367,980	△3,183
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,980	△46,318	△114,414	△68,096

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 使用料及び 手数料	新型コロナウイルス感染症による自転車駐車場利用数の減少(△64,802千円)
経常収入 その他	放置自転車減少による移送保管料4,863千円の減少
維持補修費	JR吹田駅前北自転車駐車場コンペア修繕14,520千円に伴う増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	464,276	414,016	343,869	△70,148
行政サービス活動支出	651,681	635,634	627,652	△7,982
行政サービス活動収支差額	△187,404	△221,618	△283,783	△62,166
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	118,955	81,543	15,345	△66,198
投資活動収支差額	△118,955	△81,543	△15,345	66,198
財務活動収入	166	-	-	-
財務活動支出	65,759	68,002	68,851	849
財務活動収支差額	△65,593	△68,002	△68,851	△849
収支差額 合計	△371,953	△371,163	△367,980	3,183
一般財源充当額	371,953	371,163	367,980	△3,183
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
駐車スペース1台あたりのコスト	平成30年度	19,329 台	29,693 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)自転車駐車場費は496,613千円で、自転車駐車場駐車スペース1台あたり、年間25,275円のコストが生じています。
	令和元年度	19,329 台	29,312 円	
	令和2年度	19,648 台	25,275 円	
自転車移送1台あたりのコスト	平成30年度	6,321 台	19,309 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)交通対策費は126,730千円で、移送1台あたり、39,591円のコストが生じています。
	令和元年度	5,635 台	23,377 円	
	令和2年度	3,201 台	39,591 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	71,209	72,133	924
未収金	-	-	-	地方債	45,826	46,386	560
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,635	2,629	△6
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,512	3,882	370
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	19,236	19,236	-
事業用資産	4,273,594	4,079,037	△194,558	固定負債	523,032	453,335	△69,697
有形固定資産	1,515,538	1,515,538	-	地方債	277,158	230,773	△46,386
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	2,745,178	2,553,147	△192,031	退職手当引当金	24,908	23,730	△1,179
リース資産	12,878	10,351	△2,527	リース債務	9,366	6,470	△2,896
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	211,600	192,364	△19,236
無形固定資産	3,431	3,431	-	負債の部合計	594,241	525,469	△68,773
有形固定資産	-	-	-	純資産	3,710,605	3,596,191	△114,414
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	27,821	39,191	11,371	純資産の部合計	3,710,605	3,596,191	△114,414
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,304,846	4,121,659	△183,187
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,304,846	4,121,659	△183,187				

Ⅲ 財務構造分析

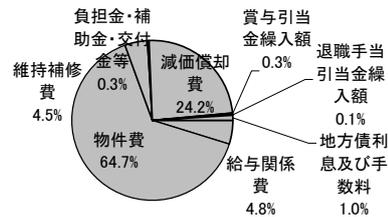
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	4人	825日		合計(千円) 43,517
給与関係費等	35,540千円	9,977千円		
内、時間外勤務手当	279千円			

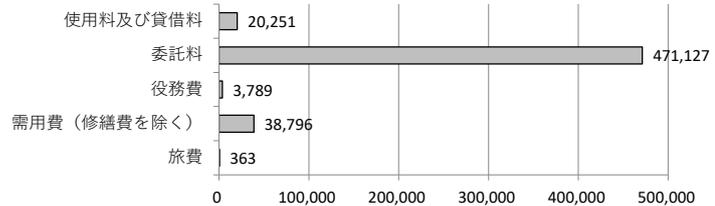
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	自転車駐車場等事業用資産192,031千円の減
リース資産	放置自転車管理システムにかかるリース資産2,527千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPF1負債19,236千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	JR吹田駅前西自転車駐車場ほか
取得年月日	【供用開始日】昭和55年(1980年)4月21日ほか
建物・工作物の取得価額	6,195,891千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,642,744千円
利用料金収入	333,422千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.7	0.4	0.6	0.2
施設老朽化比率		53.4	55.7	58.8	3.1
受益者負担比率		48.7	48.0	40.4	△8.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		44.5	47.3	51.7	4.4
経常費用対公共資産比率		13.7	13.4	13.3	△0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

施設老朽化比率が58.8%と、昨年度と比べて3.1%増加しています。経常費用の64.7%を物件費が占めており、その大半は施設管理及び運営のための委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

自転車駐車場は、昭和55年(1980年)に供用開始したJR吹田駅前西自転車駐車場が40年が経過し、市内31か所ある自転車駐車場のうちほとんどの自転車駐車場は建設後10年以上経過しています。経過年数の増加に伴い付属設備の老朽化も進んでおり、設備の更新及び施設の維持に関する費用がこれまでに必要となります。設備の更新及び施設の維持に関しては計画的に進めていく必要があり、老朽化した施設にどれだけのコストをかけて施設の長寿命化を図るのかなど、関係室課とも協議していく必要があると考えています。